

豊橋市行政デジタル化方針 取組一覧（2024年3月31日時点）

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）年度の取組実績	2024（令和6）-2026（令和8）年度の取組予定	課室名
1	キャッシュレス対応の推進	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	窓口やオンライン申請などの利便性を高めるため、キャッシュレス機能の導入と活用機会の充実を図る。	・窓口キャッシュレス決済導入マニュアルの作成	・窓口などへのキャッシュレス導入推進 ・オンライン申請・届出システムへの導入検討	行政デジタル推進室
2	行政手続のオンライン化（あいち電子申請・届出システム、施設予約システム）	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性を高めるため、「あいち電子申請・届出システム」を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	・電子申請・届出システム等を活用した行政手続きオンライン化対象手続の拡充	・オンライン申請・届出の拡充 ・附帯機能の有効活用 ・あいち電子申請・届出システムの更新	行政デジタル推進室
3	行政手続のオンライン化（びったりサービス）	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性を高めるため、内閣府が提供している電子申請システム「びったりサービス」を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	・びったりサービスを活用した行政手続のオンライン化推進	・オンライン申請・届出の拡充（国の推奨手続など） ・マイナンバーカードの有効活用 ・基幹業務システムとの連携検討	行政デジタル推進室
4	スマート窓口の推進	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	来庁者の負担軽減と窓口業務の効率化を図るため、ICTを活用してスマート窓口（書かない窓口など）の導入を推進する。	・起点となる市民課との調整 ・検討会メンバー構成の検討	・庁内推進体制の構築 ・スマート窓口の検討 ・スマート窓口の導入	行政デジタル推進室
5	マイナンバーカードの活用促進	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	暮らしの利便性を高めるため、マイナンバーカードを活用した行政サービスの充実を図る。	・マイナポイント申込支援コーナーの設置（令和5年9月30日まで）	・オンライン申請などでの活用促進 ・その他マイナンバーカードの活用検討	行政デジタル推進室
6	大きなごみ受付支援システムの活用	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	資源化センター等へのごみの持ち込み予約及び戸別収集の電話、インターネット受付を行うため、受付システムを整備する。	・自己搬入ネット受付 ・戸別収集ネット受付	・資源化センターへのごみの持ち込みのインターネット申込 ・大きなごみの戸別収集のインターネット申込（インターネット申込では電子決済可）	収集業務課
7	Urban Innovation TOYOHASHI	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	地域課題の解決に資するプロダクトの開発・実装のため、柔軟な発想と優れた技術を持つスタートアップと地域の実情に詳しい市職員が協働で実証実験を行う。	・全国の企業・スタートアップからの応募 ・担当課と協業して取り組んだ実証実験（リモートロックで煩雑な学校体育施設の予約の仕組みをデジタル化/24時間応答可能なAIを活用した福祉サービス案内）	・地域内外のスタートアップと実証実験 ・豊橋発のサービス創出	地域イノベーション推進室
8	オンライン等での空家等相談窓口	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	何から手をつければよいのか分からない空家所有者の問題点を整理し、案件ごとに不動産業者や解体業者、司法書士などの適切な事業者へマッチングするために空家対策専門アドバイザーがオンライン（インターネットまたは電話）で相談に応じる窓口を構築・開設し、運用する。	-	・サービス構築及び相談窓口開設・運用	建築物安全推進課
9	ポケット学芸員導入（自然史博物館）	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、英語の音声案内や聴覚障害者向けの解説、子供向けの解説や企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」を導入する。	・公開データの整理、掲載項目の設定、フォーマット作成 ・収蔵資料のデータベース化、HP公開 ・ポケット学芸員の公開準備	・公開データベースの充実 ・ポケット学芸員の公開と内容の充実	自然史博物館

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）年度の取組実績	2024（令和6）-2026（令和8）年度の取組予定	課室名
10	オンライン授業、ワークショップの展開	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	理科教育の充実のため、小中学生を対象として科学実験を紹介するオンライン授業を開催する。	・GIGAスクール事業の一環として、R5年度特別企画展リアルタイムオンライン授業の実施	・特別企画展でのリアルタイムオンライン授業（GIGAスクール事業の一環として実施）を実施	自然史博物館
11	タブレットを活用した代理届出（水道関連）	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	市民サービス向上と受付作業の省力化のため、タブレット端末とあいち電子申請・届出システムを活用して代理届出を実施するとともに、受付などの単純作業のRPAによる自動化を図る。	・代理届出の運用を開始 ・電子申請の利便性をPR ・代理届出にRPAを導入	・RPAを活用した代理届出の運用を継続	営業課
12	ポケット学芸員導入（美術博物館）	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、英語の音声案内や聴覚障害者向けの解説、子供向けの解説や企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」を導入し、収蔵品データベースを構築・公開した。	・データベースシステムの充実と活用 ・ポケット学芸員の運用と公開	・データベースシステムの充実と活用 ・展示替にともなう資料解説入力、音声収録 ・ポケット学芸員の充実と活用	美術博物館
13	ポケット学芸員導入（二川宿本陣資料館）	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、英語の音声案内や聴覚障害者向けの解説、子供向けの解説や企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」・データベースシステムを活用する。	・日本語音声収録 ・日本語解説の英語翻訳 ・英語解説入力、音声収録 ・子供向け資料館案内作成、音声収録	・収蔵資料のデータベース化 ・データベースシステム館内運用開始 ・解説文の随時拡充	美術博物館 （二川宿本陣資料館）
14	オンライン科学授業	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	理科教育の充実のため、小中学生を対象として科学実験を紹介するオンライン授業を開催する。	-	・企画展に関連する大学出前授業や実験ショーなどのオンライン配信 ・オンライン授業版の出張科学教室の実施の検討	科学教育センター
15	オンライン相談（水道関連）	① デジタル化による市民の利便性向上	④-1 行政サービスのデジタル化	顧客の利便性向上と窓口業務の効率化を図るため、Web会議システムとタブレット端末を活用し、オンラインでの相談対応や窓口対応業務を行う。	・工事に限らず開発業者等にもオンライン相談を周知 ・開発業者とのオンライン相談実施	・オンライン相談の運用を継続 ・今後予定されている管網図の公開に伴いオンライン相談の増加が見込めるか検証	営業課
16	公衆無線LANによる地域ネットワーク環境の確保	① デジタル化による市民の利便性向上	④-2 地域デジタル環境の充実	施設利用者がネットワークに接続することのできる環境を確保するため、防災情報ステーションやフリースポットなどの公衆無線LANを適切に運用する。	・防災情報ステーション及び観光・防災Wi-Fiステーションの運用 ・フリースポット用通信機器の運用	・防災情報ステーション及び観光・防災Wi-Fiステーションの機器更新及び運用 ・フリースポット用通信機器の運用	行政デジタル推進室
17	オープンデータの充実	① デジタル化による市民の利便性向上	④-2 地域デジタル環境の充実	地域課題の解決や新たな価値の創出にデータを活用することができるよう、豊橋市が保有する情報のオープンデータ化を推進する。	・ポータルサイト「オープンデータ東三河」の運営	・既存のオープンデータの更新 ・新規オープンデータの公開 ・ポータルサイト「オープンデータ東三河」の運用	行政デジタル推進室
18	オープンデータビジネスの創出	① デジタル化による市民の利便性向上	④-2 地域デジタル環境の充実	新たなビジネス創出のため、産学官連携及び市民協働によりオープンデータの活用を進める。	・行政（広域）、民間などのオープンデータのポータルサイト（Open Data HIGASHI-MIKAWA）の整備・運用管理 ・ポータルサイト運用の業務移管の検討 ・ポータルサイト掲載データの活用、オープンデータ周知のきっかけづくり ・デジタルサイネージの運用管理 ・公共交通運行情報システムの運用管理	・行政（広域）、民間などのオープンデータのポータルサイト（Open Data HIGASHI-MIKAWA）の整備・運用管理 ・ポータルサイト運用の業務移管の検討 ・ポータルサイト掲載データの活用、オープンデータ周知のきっかけづくり ・デジタルサイネージの運用管理 ・公共交通運行情報システムの運用管理	政策企画課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）年度の取組実績	2024（令和6）-2026（令和8）年度の取組予定	課室名
19	オープンデータ「てみりん」システム (みてみりん、東三河オープンデータ)	① デジタル化による 市民の利便性向上	④-2 地域デジタル環境の充実	幅広い分野における課題対応型のICTやデータの利活用を図ることを目的とし、データポータルサイト等の運用・保守を行う。	—	・東三河のオープンデータを一元集約・公開するデータポータルサイト「Open Data HIGASHI-MIKAWA」の運用・保守 ・公開SNSやオープンデータの活用事例の集約	政策企画課
20	フレイル検知サービス	① デジタル化による 市民の利便性向上	④-2 業務の自動化・効率化	独居高齢者を対象に、フレイルのリスクを早期発見・予防するため、電気の使用量をAIにより分析するフレイル検知サービスを導入する。	—	・独居高齢者を対象にフレイル検知サービスの導入	長寿介護課
21	まちづくりDXの推進（3D都市モデル）	① デジタル化による 市民の利便性向上	④-2 地域デジタル環境の充実	まちづくり分野におけるDXを推進するため、本市の3D都市モデルを整備するとともに、オープンデータ化と活用を推進する。	市内全域のLOD1（面物な箱モデル）整備 ・3D都市モデルを活用した洪水の時系列浸水シミュレーションの可視化 オープンデータ化と活用の推進	・豊橋市東部地区のLOD2（産状状況をも詳細に表現したモデル）の整備 ・LOD2を活用した熱環境解析と人の滞在データの重ね合わせによる人流分析	都市計画課
22	公共交通運行情報システム (のってみりん)	① デジタル化による 市民の利便性向上	④-2 地域デジタル環境の充実	公共交通の利便性向上のため、路面電車、路線バス、コミュニティバスの現在位置をインターネット上で確認できるようにする。	・公共交通運行情報システムの運用管理	・公共交通運行情報システムの運用管理	都市交通課
23	生涯学習センターでのオンライン講座の開催	① デジタル化による 市民の利便性向上	④-2 地域デジタル環境の充実	生涯学習の機会を拡大するとともに市民館の新たな利用者の獲得を図るため、生涯学習センターのインターネット回線を活用したオンライン講座を開催する。	・大学と連携し、地区市民館16館でオンライン配信を実施 ・22館を繋いだオンライン会議を実施	・生涯学習センター22館とオンライン会議を実施 ・オンライン講座を順次拡大	生涯学習課
24	GIS（統合型）の活用	① デジタル化による 市民の利便性向上 ② デジタル化による 業務変革	④-2 地域デジタル環境の充実 ④-2 業務の自動化・効率化	・デジタルデータの市民活用と庁内事務の業務効率化を図るため、庁内の地理データをシステムに集約し、公開可能な地理データをインターネットで公開する。	・GISを活用したデータ管理、職員間でのデータ共有 ・市民向け公開地理データの拡充	・GISを活用したデータ管理、職員間でのデータ共有 ・市民向け公開地理データの拡充	情報企画課
25	アクセシビリティ及びユーザビリティの確保	① デジタル化による 市民の利便性向上	④-3 デジタルデバйд対策	個人の状態や置かれた状況、身体の障害などに関わらずインターネットから情報を取得することができるよう、市が運用するホームページなどを適正管理する。	・豊橋市ホームページ管理運用ガイドラインの周知	・豊橋市ホームページ管理運用ガイドラインの周知	広報広聴課
26	自治会活動へのデジタル支援	① デジタル化による 市民の利便性向上	④-3 デジタルデバйд対策	自治会における事務の効率化やインターネットを活用した情報伝達の円滑化を図るため、自治会活動に対する新しい生活様式を踏まえたデジタル支援を行う。	・LINE（オープンチャット等）の使い方、及びSNS等活用する上での個人情報取扱いの注意事項について等の周知	・Voice Tra（翻訳アプリ）の使い方、及びGoogleドライブ（データ共有）の使い方、個人情報取り扱いの注意事項について等の周知	市民協働推進課
27	タブレットを活用したコミュニケーション支援（外国人）	① デジタル化による 市民の利便性向上	④-3 デジタルデバйд対策	市役所に来庁する外国人市民が各種行政サービスを受けられるよう、意思疎通を図るための手段として必要な通訳サービスを確保する。	・多言語通訳タブレットの導入について各課に周知 ・多言語通訳タブレットの運用（各課に貸出など）	・多言語通訳タブレットの増設 ・多言語通訳タブレットの使用方法について「やさしいほんご」の研修の中でのロールプレイ形式による説明	多文化共生・国際課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）年度の取組実績	2024（令和6）-2026（令和8）年度の取組予定	課室名
28	ICTを活用したフレイル予防	① デジタル化による市民の利便性向上	④-3 デジタルデバйд対策	高齢者のフレイル予防となる運動や社会参加への動機づけのため、スマートフォンを活用した仲間とのつながりづくりを進める。	・実施者向け研修会 ・市民向け講座	・実施者向け研修会 ・市民向け講座 ・地域包括支援センター実施の市民向け講座	長寿介護課
29	シニア向けスマホ教室	① デジタル化による市民の利便性向上	④-3 デジタルデバйд対策	高齢者のデジタルデバйд解消や介護予防を図るとともに、若者の地域参加を後押しするため、若者が講師となり地域の高齢者にスマホの使い方を教える教室を開催する。	—	・学生を講師とする高齢者向けスマホ教室の開催	長寿介護課
30	タブレットを活用したコミュニケーション支援（聴覚障害者）	① デジタル化による市民の利便性向上	④-3 デジタルデバйд対策	聴覚障害者などの円滑なコミュニケーションを支援するため、窓口でタブレットとコミュニケーションアプリ（SpeechCanvas）を活用し、職員が話す内容の文字変換を行う。	・聴覚障害者が来庁した際の、コミュニケーションアプリを使用した窓口対応の実施	・コミュニケーションアプリの活用	障害福祉課
31	基幹業務システムの標準化及びガバメントクラウド移行	② デジタル化による業務変革	④-1 基幹業務システムの統一・標準化	制度改正への迅速な対応と人的・財政的負担の軽減を図るため、国が整備するガバメントクラウドなどを利用し、2025（令和7）年度末までに国が定める標準仕様準拠したシステムへ移行する。	・現行業務と標準仕様書とのFit&Gap分析の実施 ・情報提供依頼（RFI）の実施 ・現行システム概要調査の実施 ・「豊橋市基幹業務システム標準化全体移行計画」及び「豊橋市個別システム標準化移行計画」の策定 ・BPR（業務改革の推進） ・各業務システムの調達準備 ・標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行 住民基本台帳、印鑑登録 ・ガバメントクラウドへの移行 選挙人名簿管理	・標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行 固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、障害者福祉、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、生活保護、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、就学、健康管理、介護保険※1、共通機能 ※1 介護保険システムの所管課は東三河広域連合介護保険課 ・標準準拠システムへの移行 戸籍※2、戸籍の附票※2、選挙人名簿管理 ※3 ※2 ベンダクラウドへの移行 ※3 令和5年度にガバメントクラウド移行済	情報企画課
32	避難支援システム「Speecan Timeline」（防災アプリ「Hazardon（ハザードン）」）の活用	② デジタル化による業務変革	④-2 業務の自動化・効率化	災害発生情報などを市民へ迅速に提供し、避難行動などを促すため、市民へ防災アプリ「Hazardon（ハザードン）」の活用を促すほか、第一及び第二指定避難所に配備したタブレットなどを使用し、避難所の開設状況の更新や避難者管理を行う。	・防災訓練などにおける市民へのアプリインストールの推奨 ・迅速な災害情報の提供 ・関係職員への操作研修 ・避難所でのタブレット活用	・防災訓練などにおける市民へのアプリインストールの推奨 ・迅速な災害情報の提供 ・避難所における活用の検討 ・関係職員への操作研修	防災危機管理課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）年度の取組実績	2024（令和6）-2026（令和8）年度の取組予定	課室名
33	SPECTEEの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	市内で起こる災害情報などを迅速に入手し、対応を検討するため、SPECTEEを活用し、FacebookやTwitterなどのSNSに発信された情報を収集するとともにAIを活用した分析を行う。	・掲載情報の分析と対応方針の決定 ・庁内部署への機器紹介	・掲載情報の分析と対応方針の決定 ・庁内部署への機器紹介	防災危機管理課
34	災害情報共有システム「TRANSMOD」の活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	災害時における迅速かつ的確な意思決定と効率的な災害対応業務を図るため、災害情報共有システム「TRANSMOD」を活用し、様々な災害情報を収集・整理するとともに、災害対策本部と災害対策本部各班との間で情報共有を行う。	・情報共有の迅速化 ・関係職員の操作研修	・情報共有の迅速化 ・関係職員の操作研修 ・関係部局との連携強化	防災危機管理課
35	無人航空機ドローンの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	大規模災害時など人が立ち入ることができないエリアや広域にわたるエリアにおける調査を行うため、ドローンを使用して上空からの状況把握を図る。	・ドローン飛行隊の編成 ・ドローン操縦技術の向上	・ドローン飛行隊の編成 ・ドローン操縦技術の向上	防災危機管理課
36	デジタルツールを活用した業務効率化（AI-OCR、RPA、デジタル開発基盤、ChatGPTなど）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	市民サービスの向上と職員の負担軽減を図るため、AI-OCRやRPA、ノーコード・ローコードデジタル開発基盤、ChatGPTなどのデジタルツールを活用したアナログ業務のデジタル化を推進する。	・AI-OCRの活用 ・RPAシナリオの運用 ・ノーコード・ローコードツール（kintone）の導入及びシステムの運用 ・ChatGPT導入に向けた実証実験 ・音声書き起こしサービスの更新 ・対話型問合せサービスの活用	・AI-OCRの活用 ・RPAのシナリオ内製化と段階的拡充 ・ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の段階的拡充 ・音声書き起こしサービスの活用 ・対話型問合せサービスの活用と精度向上	行政デジタル推進室
37	AIを活用した固定資産税の適正課税の推進	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	固定資産税の適正課税を推進するため、AI技術を活用した現況把握及び課税データとの比較による不一致の解消を行う。	・AIを活用した航空写真（現況データ）の判読 ・判読した現況データと課税データとの比較 ・不一致データの是正	・判読した現況データと課税データとの比較 ・不一致データの是正	資産税課
38	潜在人口等分析ツールの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	データに基づく事業の立案や効果検証を推進するため、携帯電話端末の位置情報データを用いた潜在人口等分析ツールを活用し、施設等の潜在人口や人流等の分析を行う。	庁内向け研修会の開催 分析事例①：イオンモール豊川開館による本市の人流変化について 分析事例②：三逸ネオフェニックスホームゲーム観戦者の豊橋駅利用状況について	・潜在人口の分析などの実施 ・各課室の施策立案や調査での更なる活用促進	政策企画課
39	介護記録システムの導入	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	タブレット型介護記録システムを導入し、入所者の健康状態を適時把握するとともに、一人ひとりに寄り添った介護を実践することで、安全・安心な介護サービスを提供する。	—	・入所者の健康状態を適時把握するため、タブレット型介護記録システムを導入	総合老人ホーム

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）年度の取組実績	2024（令和6）-2026（令和8）年度の取組予定	課室名
40	保育支援システムの活用（公立保育所など）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	公立保育所などにおいて、保護者の利便性の向上並びに保育士の事務作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した園児の登降園管理、記録作成業務などを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育システムの導入及び活用 ・インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡 ・保育に専念できる環境の創出による保育の質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡 	保育課
41	保育支援システム導入費補助金（法人保育所・認定こども園）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	法人保育所・認定こども園において、保護者の利便性の向上並びに保育士の事務作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した園児の登降園管理、記録作成業務などへの支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育支援システムの導入に対する補助の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育支援システムの導入に対する補助の実施 	保育課
42	ごみステーション管理業務のデジタル化	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	ごみステーション管理業務やごみ収集作業の効率化を図るため、ごみステーション管理及ごみ収集状況のデジタル管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみステーション地図の電子化 ・犬猫等死体処理依頼フォームの設置 ・ふれあい収集申請フォームの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみステーション地図情報のデジタル化 ・ごみ収集車へのタブレット搭載 ・ごみ収集状況自動判定機能の導入 	収集業務課
43	道路異常等市民通報システムの導入	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	道路維持における市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、既存のデータ管理システムと自動連携するLINEを活用した通報システムを導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE通報システムの開発 ・試験運用を行い課題の洗い出しと改善 ・本格的な運用開始 ・利用率を上げるための広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率を上げるための広報活動 	道路維持課
44	AI問診システムの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	医療従事者の負担軽減・医師などの働き方改革の推進のため、タブレット端末などを通じてAIが患者への事前問診を行うシステムを導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の診療補助及びカルテ記載時間の削減 ・救急外来での導入 ・お薬手帳読込機能運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語への対応検討 	医療情報課
45	水道スマートメーター普及	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	水道事業における課題解決のため、水道スマートメーターの技術面・コスト面・利活用面における検証を行うとともに更なる活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア通信を活用した水道スマートメーターの試験を実施 ・通信が不安定な箇所の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信性能（技術面）の向上 ・更なるコストダウン ・利活用方法の模索と検証 	営業課
46	施設台帳整備	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	業務の効率化を図るため、従来のエクセルや紙ベースで整備している施設台帳をシステム化する。また水道広域化を見据え、水道標準プラットフォームの導入に向けた取組を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道標準プラットフォームやICTに関する拡張性の検討 	浄水課
47	AIを活用した水道管劣化予測	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	水道管の維持管理費用を抑制するため、AIを活用した水道管の劣化予測に基づく漏水調査計画を策定し、劣化度の高い水道管を優先した漏水調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・劣化度の高い水道管を優先した漏水調査計画を基に、効率的な漏水調査を実施するとともに発見した漏水箇所の修繕を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な漏水調査の実施（漏水範囲が狭く漏水量の少ない水道管漏水箇所の早期発見） ・水道管漏水箇所の修繕 	水道管路課
48	Webによる放流水質の常時監視	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	水質管理における業務の効率化及び機器トラブルにおける対応業務の迅速化のため、対象施設に汚濁負荷測定装置を設置し、週2回の施設点検からWEBによる常時監視へ移行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高山浄化センターへの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・Web常時監視システムの運用 	下水道施設課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）年度の取組実績	2024（令和6）-2026（令和8）年度の取組予定	課室名
49	クラウド型自動通報装置導入	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	クラウドを活用して迅速かつ効率的な維持管理を行うため、マンホールポンプ場など160か所に設置されている自動通報装置を更新する。	・クラウド型自動通報装置に更新	・クラウド型自動通報装置への順次更新	下水道施設課
50	水位監視設備付マンホール蓋設置	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	浸水のメカニズムを解明するため、合流地区の幹線管渠に水位計を設置し、水位データの収集を行う。	・雨天時における水位データの収集、監視	・水位データベースの構築及びそれに関連する浸水区域との照査・浸水時の検証	下水道整備課
51	ICTを活用した救急需要予測	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	増大する救急需要に対応できる救急車の運用体制を整えるため、大学と連携し、ICTを活用した救急需要予測システムを開発し救急救命体制の強化を図る。	・救急需要予測システムの机上による検証	・救急需要予測システムの実装検証 ・実用化に向けたシステム改修及び精緻化	消防救急課
52	リモートワークのしやすい環境の整備	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	時間や場所にとらわれない働き方を実現するため、勤務時間の柔軟な割り振りを可能とする制度運用を図るとともに、テレワークやサテライトオフィスの活用を推進する。	・柔軟な時間割り振りを可能とするテレワーク制度の運用 ・リモートワークの利用状況の分析 ・分析結果に応じたリモートワーク環境の整備	・柔軟な時間割り振りを可能とするテレワーク制度の運用 ・リモートワークの利用状況の分析 ・分析結果に応じたリモートワーク環境の整備	人事課
53	行政情報ネットワークの再編	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	行政情報ネットワークの安定稼働及び効率的な働き方による生産性向上を図るため、効果的な機能を反映した更新を行う。	・本庁舎以外の施設に導入する行政情報ネットワーク機能検討 ・行政情報ネットワークの運用	・各施設の行政情報ネットワーク更新 ・行政情報ネットワークの運用	情報企画課
54	テレワーク環境の充実	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	デジタル・ワークスタイルによる業務の生産性を高めるため、テレワークなどで必要となるデジタルツールの導入を進める。	・チャットツールライセンスの拡充	・テレワーク端末の継続運用 ・コミュニケーションツールの運用	情報企画課
55	ディスプレイ等を活用したペーパーレス会議の推進	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	ペーパーレス化による業務効率化を図るため、ディスプレイの庁内配備を進めるとともに、会議などでの端末の活用を推進する。	・企画部、環境部、都市計画部の部長室及び所属課におけるディスプレイ活用 ・政策会議室にディスプレイを配備	・打合せ用ディスプレイの積極活用 ・端末での資料閲覧による研修等の実施 ・ディスプレイ配備の拡充検討	行政デジタル推進室
56	デジタル人材の職員採用（民間企業など経験者採用試験のICT区分）	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	社会変化や市民ニーズへのデジタル技術による対応を図るため、職員採用試験でデジタル人材を採用する。	・民間企業など経験者採用試験にICT区分を設置	・民間企業など経験者採用試験にICT区分採用の継続	人事課
57	職員デジタル人材の育成（外部機関への派遣研修）	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	地域の情報政策を推進する能力を習得するため、職員を外部機関の研修に派遣する。	①派遣先：市町村職員中央研修所 研修名：ICTによる情報政策 期 間：令和5年8月28日～9月1日 ②派遣先：愛知県市町村振興協会研修センター 研修名：DX研修 期 間：令和6年2月15日	・下記研修に職員派遣予定（2024（令和6）年度） ①派遣先：市町村職員中央研修所 研修名：ICTによる情報政策 期 間：令和6年9月2日～6日 ②派遣先：愛知県市町村振興協会研修センター 研修名：DX研修 期 間：令和6年5月28日	人事課
58	職員デジタル人材の育成（県への派遣研修）	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	情報政策に関するノウハウや他自治体の事例、関係法令などを学ぶため、職員を愛知県に派遣する。	—	・愛知県総務局情報政策課への職員派遣を実施予定（2024（令和6）年度）	人事課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）年度の取組実績	2024（令和6）-2026（令和8）年度の取組予定	課室名
59	ICTコミュニティ活動の推進	③ デジタル人材の活躍	④-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	ICTに詳しい職員やICTに関心の高い職員の能力開発と活躍の場を創出するため、勉強会や情報交換会などの活動を推進する。	・ICTコミュニティの運営 ・チャットツールを活用した情報交換の実施	・ICTコミュニティ活動の実施 ・チャットツールを活用した情報交換の実施 ・ICTコミュニティの活動環境の充実 ・自主活動の推奨 ・他課室の抱える課題解決への支援活動	行政デジタル推進室
60	職員デジタル人材の育成（DX研修）	③ デジタル人材の活躍	④-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	DXを先導することのできる職員を育てるとともに職員のデジタルリテラシーの底上げを図るため、職員向けの各種研修を実施する。	・RPA操作研修の実施 ・ノーコード・ローコードツール操作研修の実施 ・情報システム調達研修の実施 ・動画配信スキルアップ研修の実施 ・デジタルツール庁内説明会の実施 ・階層別DX研修の実施 ・職員デジタルスキル調査の実施及びデジタルスキルマップの作成	・RPA研修の実施 ・ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の研修の実施 ・ChatGPT研修の実施 ・情報システム調達研修の実施 ・動画配信スキルアップ研修の実施 ・階層別DX研修の実施 ・デジタルツール活用説明会の実施 ・外部機関主催の研修への参画	行政デジタル推進室
61	外部デジタル人材の活用 （デジタル化推進アドバイザー）	③ デジタル人材の活躍	④-2 外部デジタル人材の活用	専門的な知見に基づくデジタル化を推進するため、外部デジタル人材から政策や業務改善におけるデジタル技術の活用への支援や助言をいただく。	・デジタル化推進アドバイザーの活用	・デジタル技術の活用、人材育成、デジタルデバインド対策などに関する相談などの実施 ・デジタル関連施策の実施に向けた協力要請	行政デジタル推進室
62	地域情報化アドバイザーの活用	③ デジタル人材の活躍	④-2 外部デジタル人材の活用	専門的な知見に基づくデジタル化を推進するため、国の支援制度を活用し、外部デジタル人材から支援や助言をいただく。	—	・デジタル関連研修などへの招へい ・デジタル化施策に関する相談などの実施	行政デジタル推進室
63	外部人材の活用 （政策推進アドバイザー／未来創生アドバイザー）	③ デジタル人材の活躍	④-2 外部デジタル人材の活用	総合計画の推進、働き方改革、行財政改革、政策・事業づくりなど、市の重要な政策に関し、助言、指導を受けるため、外部人材を登用する。	・政策推進アドバイザー及び未来創生アドバイザーによる政策への助言・指導 ・職員研修の実施 ■政策推進アドバイザー 西川 幸孝氏、谷中 修吾氏 ■未来創生アドバイザー 山口 拓己氏、牧野 成将氏	・政策推進アドバイザー及び未来創生アドバイザーによる政策への助言・指導の継続実施 ・職員研修の継続実施 ・外部シンクタンク機能の在り方の検討	政策企画課
64	大学研究活動費補助金	③ デジタル人材の活躍	④-2 外部デジタル人材の活用	本市の持続可能な発展を図るため、本市と包括連携・協力に関する協定を締結する豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学による、大学の特色や専門性を活かした研究活動を支援する。	・市街化調整区域大規模既存集落の土地利用動向の実態と今後の適正管理のあり方に関する研究 ・豊橋市の路面電車および鉄道に対する市民の価値認識等に関する研究 ・豊橋新城スマートIC（仮称）の周辺地域におけるグリーン・ツーリズム展開の可能性に関する調査研究 ・包括的な暴風・浸水リスク評価に基づく効率的な無電柱化整備地域の検出	・補助金制度の見直し（在り方の検討と効果的な提案のための仕組みづくり）	政策企画課